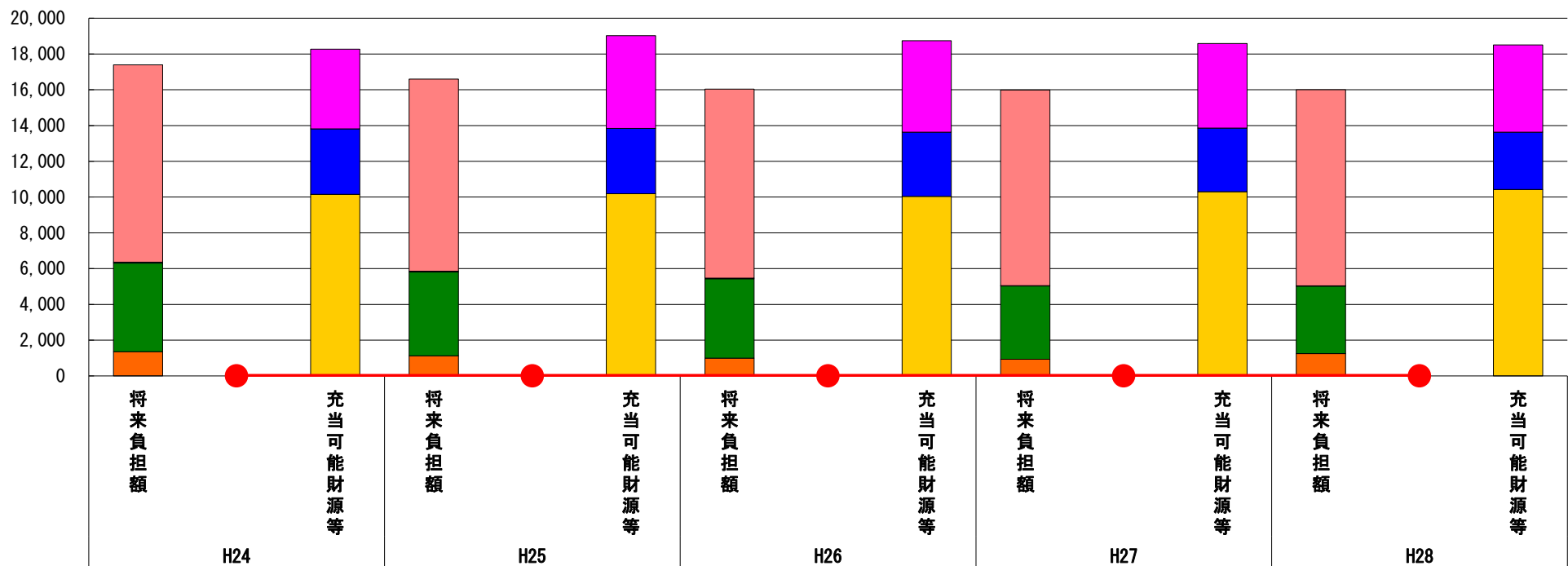


(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

大阪府島本町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,031	10,745	10,572	10,938	10,965
	債務負担行為に基づく支出予定額		50	41	31	20	10
	公営企業債等繰入見込額		4,955	4,683	4,436	4,098	3,778
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		1,354	1,127	997	932	1,233
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	14
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,451	5,180	5,115	4,730	4,881
	充当可能特定歳入		3,665	3,655	3,595	3,556	3,207
	基準財政需要額算入見込額		10,150	10,187	10,036	10,303	10,422
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 876	▲ 2,426	▲ 2,710	▲ 2,600	▲ 2,508

分析欄

平成28年度は、公営企業債の償還が進み、公営企業債現在高が減少、退職手当負担見込額が増加し、将来負担額がほぼ同額となった。充当可能財源等については、平成28年度の決算収支から基金残高が増加し、充当可能基金が増加したほか、基準財政需要額算入見込額が増加した。
 今後も利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ、公債費負担の軽減に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。